

四半期報告書

(第11期第3四半期)

サクサホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期
(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越川 雅生

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 行生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 (03)5791-5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 行生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	26,307	30,781	38,792
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	199	△776	534
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	160	△488	380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	183	33	590
純資産額 (百万円)	22,975	23,237	23,381
総資産額 (百万円)	41,500	42,823	43,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	2.77	△8.32	6.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	53.9	53.4

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.67	△1.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第10期第3四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、サクサアドバンストサポート株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済においては、政府の経済政策を背景とした株価の上昇や、企業収益の回復など景況感の改善が見られ、また欧米の経済についても回復傾向を持続しながら推移いたしました。

しかしながら、円安の進行による原材料価格の上昇や消費税率引上後の景気減速懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、業績を早期に回復するための経営改善施策として、「事業の選択と集中」「事業の成長戦略」および「総原価の低減」に取り組んでまいりました。

事業の成長戦略の一環として、情報セキュリティの強化や業務効率化および円滑なコミュニケーションを実現するための中小規模オフィス向け運営代理人システム「Office AGENT」のネットワーク機器として、音声と情報通信を融合させたキーテレホンシステム「PLATIA」、安心かつ効率的な業務をサポートするアプリケーションサーバ「SB2000」を発売いたしました。

今後も「Office AGENT」シリーズの充実により、お客様の業務を支援してまいります。

また、オフィスのIP環境を正確に把握し、IP機器を継続して安心・安全に利用することを可能とするサービスを提供するため、株式会社フォーバルと共同出資による新会社、株式会社ネットリソースマネジメントを設立いたしました。

さらに、従来からの総原価の低減の取り組みに加えて、中核事業会社であるサクサ株式会社において開発の効率化と事業推進体制の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新商品の受注増加および加工受託の受注増加などにより307億8千1百万円(前年同期比 17.0%増)となりました。

利益面では、総原価の低減に努めてまいりましたが、新商品開発費用の増加や円安基調による材料費の高騰により経常損失が7億7千6百万円(前年同期経常利益1億9千9百万円)、四半期純損失が4億8千8百万円(前年同期純利益1億6千万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、138億2千4百万円(前年同期比 12.3%増)となりました。これは、キーテレホンシステムの新商品およびネットワークセキュリティ装置が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、169億5千6百万円(前年同期比 21.2%増)となりました。これは、加工受託している部品が増加したことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取組んでまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

ア. 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの

イ. 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの

ウ. 当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの

エ. 当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの

オ. 買付けの条件等(対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等)が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不相当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係人)の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

まず、「事業の拡大」につきましては、お客様が必要とされているサービスを的確に捉え、ワンストップでソリューションを提供するとともに、新しい市場に対して積極的な商品提供を行ってまいります。

次に、「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、事業の特質と規模に見合った組織の効率化および要員適正化に継続して取組み、徹底した総原価の低減と付加価値の増大を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本ルール」といいます。）を株主の皆様のご承認をもって導入（更新）いたしました。

本ルールは、当社株式の大量取得行為が行われる際に、当社が本ルールに定める対応を行うことにより、濫用的な買付行為を抑止し、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的としています。

本ルールは、次の「ア.」または「イ.」に該当する買付けまたはその申し入れ（以下あわせて「買付け等」といいます。）がなされる場合に、買付け等を行う買付け者および買付提案者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等について情報収集、検討等を行うために合理的に必要な期間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の意見表明や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

ア. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け

イ. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本ルールの詳細は、当社のインターネットウェブサイト

(<http://www.saxa.co.jp/ir/stock/information.html>) をご参照ください。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記①に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、本ルールを導入（更新）することが、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要不可欠であると判断しました。

なお、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア. あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること
イ. 株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること
ウ. 防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること
エ. 独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること
オ. 本ルールの有効期限が平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること
また、当社取締役会は、本ルールの導入（更新）を行うことについて独立委員会へ諮問し、独立委員会から適当である旨の勧告を受けております。

(3) 研究開発活動

当企業グループは、安心、安全、快適、便利な環境を実現するソリューション提供のため、コアコンピタンス拡充に必要となる音声、映像、データに関わる研究開発に重点をおき活動を行いました。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費総額は、37億1千5百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループは、多様化するお客様のニーズにお応えするため、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、事業成長に向けた収益体質改善のための諸施策に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にあります。当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の対処すべき課題に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	62,449,621	—	10,836	—	3,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,660,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,916,000	57,916	—
単元未満株式	普通株式 873,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	57,916	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が512株含まれております。
3 「総株主の議決権」欄の議決権数には、株式会社証券保管振替機構名義の議決権の数が3個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	3,660,000	—	3,660,000	5.9
計	—	3,660,000	—	3,660,000	5.9

- (注) 1 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権の数5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は小数第2位を四捨五入して表記しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,181	6,259
受取手形及び売掛金	9,960	7,861
商品及び製品	2,629	2,787
仕掛品	522	1,550
原材料及び貯蔵品	2,634	2,689
繰延税金資産	1,252	1,549
その他	519	428
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	23,679	23,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,624	8,623
その他（純額）	2,360	2,178
有形固定資産合計	10,985	10,801
無形固定資産		
ソフトウェア	4,795	4,481
のれん	146	122
その他	41	50
無形固定資産合計	4,983	4,653
投資その他の資産		
その他	4,212	4,557
貸倒引当金	△350	△335
投資その他の資産合計	3,862	4,221
固定資産合計	19,831	19,677
繰延資産	31	30
資産合計	43,541	42,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964	6,190
短期借入金	2,405	2,612
1年内償還予定の社債	420	480
未払金	730	507
未払費用	1,314	879
未払法人税等	296	25
未払消費税等	247	139
製品保証引当金	171	230
役員賞与引当金	34	—
その他	345	597
流動負債合計	11,929	11,662
固定負債		
社債	1,130	1,110
長期借入金	2,086	2,102
繰延税金負債	716	711
退職給付引当金	3,388	3,314
役員退職慰労引当金	47	36
負ののれん	272	68
その他	588	580
固定負債合計	8,230	7,923
負債合計	20,159	19,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	7,339	6,673
自己株式	△1,165	△1,166
株主資本合計	23,033	22,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	724
為替換算調整勘定	7	—
その他の包括利益累計額合計	199	724
少数株主持分	149	145
純資産合計	23,381	23,237
負債純資産合計	43,541	42,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	26,307	30,781
売上原価	18,489	24,685
売上総利益	7,817	6,095
販売費及び一般管理費	7,563	6,802
営業利益又は営業損失(△)	254	△706
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	50
負ののれん償却額	204	204
為替差益	36	—
その他	41	49
営業外収益合計	332	305
営業外費用		
支払利息	53	55
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	226
為替差損	—	1
その他	108	91
営業外費用合計	387	375
経常利益又は経常損失(△)	199	△776
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	46	5
受取和解金	67	—
特別利益合計	113	5
特別損失		
固定資産除却損	20	6
固定資産売却損	—	0
事業構造改善費用	—	58
投資有価証券評価損	44	9
会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	66	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	247	△846
法人税、住民税及び事業税	47	42
法人税等調整額	38	△395
法人税等合計	85	△353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	161	△493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160	△488

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	161	△493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	533
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	21	526
四半期包括利益	183	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	36
少数株主に係る四半期包括利益	0	△3

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	169百万円	514百万円

2 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務および金融機関等からの借入に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
E Security Services Co., Ltd.	27百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,546百万円	1,993百万円
のれん償却額	24百万円	24百万円
負ののれん償却額	△204百万円	△204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	2.77	△8.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	160	△488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	160	△488
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,004	58,789

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 サクサホールディングス株式会社

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越川雅生

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越川雅生は、当社の第11期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

